

# 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算の概要

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	01	01	01	一般被保険者療養給付経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	5,183,008,000						5,183,008,000	4,943,074,523
29年度	5,304,212,000						5,304,212,000	5,091,055,470
増減額	△ 121,204,000		0		0	0	△ 121,204,000	△ 147,980,947
<p>[事業概要] 一般被保険者の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行った。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 3(1)のとおり(P106) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の利用促進、加入時の資格確認の徹底脱退時の保険証回収、レセプト点検、不当利得の代理受領の促進による返還請求に努めた。社会保険の適用拡大の影響もあり、被保険者の減少が大きく、診療報酬費は昨年度より減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	4,943,074,523
							計	4,943,074,523
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,943,074,523
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源 次年度精算額	
							計	4,943,074,523

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	01	02	01	退職被保険者等療養給付経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	42,818,000						42,818,000	17,020,368
29年度	92,578,000						92,578,000	51,723,601
増減額	△ 49,760,000		0		0	0	△ 49,760,000	△ 34,703,233
<p>[事業概要] 退職被保険者等の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行った。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 3(2)のとおり(P106) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間の終了により、昨年度以降の新規適用がないため診療報酬は減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	17,020,368
							計	17,020,368
							財源内訳	金額
							国庫支出金	17,020,368
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源 次年度精算額	
							計	17,020,368

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	01	03	01	一般被保険者療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	68,427,000						68,427,000	51,877,967
29年度	69,502,000						69,502,000	65,532,321
増減額	△ 1,075,000		0		0	0	△ 1,075,000	△ 13,654,354
<p>[事業概要] 一般被保険者の柔道整復師による施術、治療用装具の製作などに対する保険者負担分を給付した。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 3(1)療養費等のとおり(P106) 一般被保険者数が減少したことにより金額が減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	51,877,967
							計	51,877,967
							財源内訳	金額
							国庫支出金	51,877,967
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源 次年度精算額	
							計	51,877,967

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	01	04	01	退職被保険者等療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,036,000						1,036,000	141,542
29年度	1,310,000						1,310,000	864,977
増減額	△ 274,000		0		0	0	△ 274,000	△ 723,435
〔事業概要〕 退職被保険者等の柔道整復師による施術、治療用装具の製作などに対する保険者負担分を給付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(2)療養の給付のとおり(P106) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間の終了により、昨年度以降の新規適用がないため診療報酬は減少した。							19 負担金補助及び交付金	141,542
							計	141,542
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	141,542
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	141,542

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	02	01	01	一般被保険者高額療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	727,541,000						727,541,000	679,878,636
29年度	729,428,000						729,428,000	689,968,018
増減額	△ 1,887,000		0		0	0	△ 1,887,000	△ 10,089,382
〔事業概要〕 一般被保険者の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(3)のとおり(P106) 対象者である一般被保険者数が減少したことにより金額が減少した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。							19 負担金補助及び交付金	679,878,636
							計	679,878,636
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	679,878,636
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	679,878,636

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	02	02	01	退職被保険者等高額療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	13,058,000						13,058,000	2,633,279
29年度	17,588,000						17,588,000	7,622,737
増減額	△ 4,530,000		0		0	0	△ 4,530,000	△ 4,989,458
〔事業概要〕 退職被保険者等の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(3)退職分のとおり(P106) 対象者である退職被保険者数が減少したことにより金額が減少した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。							19 負担金補助及び交付金	2,633,279
							計	2,633,279
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	2,633,279
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	2,633,279

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	04	01	01	出産育児一時金支給経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	29,415,000		3,360,000				32,775,000	31,422,300
29年度	33,617,000						33,617,000	28,438,172
増減額	△4,202,000		3,360,000		0	0	△842,000	2,984,128
<p>〔事業概要〕 被保険者が出産した場合、一児につき42万円(産科医療補償制度未加入医療機関の場合は40.4万円)の出産育児一時金を支給した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(4)のとおり(P106) 出産育児一時金の支給により、被保険者の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供できた。また、直接支払制度、受領委任払制度の活用により、医療機関での窓口払いの負担軽減ができた。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	15,540
							19 負担金補助及び交付金	31,406,760
							計	31,422,300
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	22,013,300
							一般財源	9,409,000
							次年度精算額	
							計	31,422,300

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	05	01	01	葬祭費支給経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	7,500,000						7,500,000	5,750,000
29年度	9,000,000						9,000,000	6,650,000
増減額	△1,500,000		0		0	0	△1,500,000	△900,000
<p>〔事業概要〕 被保険者が亡くなった場合、葬祭執行者に対して、1件につき5万円の葬祭費を支給した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(4)のとおり(P106) 葬祭費用の一部を支給したことで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	5,750,000
							計	5,750,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	5,750,000
							次年度精算額	
							計	5,750,000

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	06	01	01	結核・精神医療給付金支給経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	7,777,000						7,777,000	6,861,852
29年度	7,625,000						7,625,000	6,908,789
増減額	152,000		0		0	0	152,000	△46,937
<p>〔事業概要〕 通院による結核医療の適用を受ける住民税非課税の者又は通院による精神医療の適用を受ける住民税非課税の者に対し、医療費の自己負担の軽減を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 3(4)のとおり(P106) 結核・精神医療に係る自己負担額を軽減したことで、安定・安心した医療受診の確保を提供することができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	6,861,852
							計	6,861,852
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	6,861,852
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	6,861,852

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	01	01	01	一般被保険者医療給付費分納付金経費			保険年金課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 (予算現額)	支出済額
30年度	1,729,752,000						1,729,752,000	1,729,751,151
29年度	0						0	0
増減額	1,729,752,000		0		0	0	1,729,752,000	1,729,751,151
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、一般被保険者の医療給付費分として算定された納付金を納付した。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 一般被保険者医療給付費分納付金 1,729,751,151円 財政主体の東京都へ医療給付費納付金を納付することで、東京都が保険給付に必要な費用全額を本市に交付することができ医療費給付の安定化が図られた。							19 負担金補助 及び交付金 計	1,729,751,151 1,729,751,151
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	
							都支出金	222,487,000
							地方債	
							その他	805,144,000
							一般財源	702,120,151
							次年度精算額	
							計	1,729,751,151

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	01	02	01	退職被保険者等医療給付費分納付金経費			保険年金課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 (予算現額)	支出済額
30年度	5,229,000						5,229,000	5,228,081
29年度	0						0	0
増減額	5,229,000		0		0	0	5,229,000	5,228,081
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち退職被保険者の医療給付費分として算定された納付金を納付した。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 退職被保険者等医療給付費分納付金 5,228,081円 財政主体の東京都へ医療給付費納付金を納付することで、東京都が保険給付に必要な費用全額を本市に交付することができ医療費給付の安定化が図られた。							19 負担金補助 及び交付金 計	5,228,081 5,228,081
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	5,228,081
							次年度精算額	
							計	5,228,081

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	02	01	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金経費			保険年金課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 (予算現額)	支出済額
30年度	603,191,000						603,191,000	603,190,395
29年度	0						0	0
増減額	603,191,000		0		0	0	603,191,000	603,190,395
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分について納付した。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 603,190,395円 後期高齢者医療制度に対し、いわゆる現役世代から支援することにより、増加する高齢者の負担軽減が図られ、どの世代にあっても切れ目なく安心して医療を受けることができた。							19 負担金補助 及び交付金 計	603,190,395 603,190,395
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	603,190,395
							次年度精算額	
							計	603,190,395

科 目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	02	02	01	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金経費			保険年金課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,969,000						1,969,000	1,968,215
29年度	0						0	0
増減額	1,969,000		0		0	0	1,969,000	1,968,215
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、退職被保険者の後期高齢者支援金等分について納付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金経費 1,968,215円 後期高齢者医療制度に対し、いわゆる現役世代から支援することにより、増加する高齢者の負担軽減が図られ、どの世代にあっても切れ目なく安心して医療を受けることができた。							19 負担金補助 及び交付金 計	1,968,215 1,968,215
							財源内訳	金額
							国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 次年度精算額 計	1,968,215 1,968,215

科 目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	01	01	介護納付金分納付金経費			保険年金課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	223,671,000						223,671,000	223,347,727
29年度	0						0	0
増減額	223,671,000		0		0	0	223,671,000	223,347,727
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち40歳から64歳までの被保険者が負担することとされている介護納付金分を納付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護納付金分納付金 223,347,727円 介護納付金を支払うことにより、適切な介護サービスの提供を受けることができる。							19 負担金補助 及び交付金 計	223,347,727 223,347,727
							財源内訳	金額
							国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 次年度精算額 計	223,347,727 223,347,727

科 目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	05	01	01	01	特定健康診査・特定保健指導事業経費			健康課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	113,122,000						113,122,000	97,158,642
29年度	111,753,000						111,753,000	97,417,455
増減額	1,369,000		0		0	0	1,369,000	△ 258,813
〔事業概要〕 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上の被保険者を対象として、特定健康診査及び特定保健指導を実施した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 4(16)のとおり(P222) 特定健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、予防につなげるとともに、リスクのある方に対して保健指導を実施することにより、生活習慣の改善や疾病対策の意識付けを行うことができた。							07 賃金 09 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 計	1,335,876 27,986 1,274,748 3,128,738 88,287,918 3,103,376 97,158,642
							財源内訳	金額
							国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 次年度精算額 計	35,556,000 61,602,642 97,158,642

後期高齢者医療特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	葬祭費支給経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	34,500,000						34,500,000	32,250,000
29年度	32,150,000						32,150,000	32,150,000
増減額	2,350,000		0		0	0	2,350,000	100,000
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療被保険者が亡くなられたとき、葬祭を行う方に対して葬祭費を支給する。 平成21年度以前に亡くなった方に対する支給額 30,000円 平成22年度以後に亡くなった方に対する支給額 50,000円</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課後期高齢者医療係 4のとおり(P113) 葬祭費を支給することで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	32,250,000
							計	32,250,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	32,250,000
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	32,250,000

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	広域連合分賦金経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,863,600,000		36,158,000				1,899,758,000	1,883,346,223
29年度	1,706,088,000		98,401,000				1,804,489,000	1,800,784,081
増減額	157,512,000		△ 62,243,000		0	0	95,269,000	82,562,142
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療制度運営に伴い、保険料、療養給付費等の負担金を後期高齢者医療広域連合に納付した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険料等負担金 977,958,861 円 療養給付費負担金 657,831,718 円 事務費負担金 29,635,427 円 保険基盤安定負担金 160,872,603 円 保険料軽減措置負担金 57,047,614 円 後期高齢者医療制度の運営については、被保険者及びご家族等関係者の理解を得て事業を進めることができた。特に、保険料の収納率については、現年分・滞納繰越分ともに、前年度の実績を上回る成果を上げることができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	1,883,346,223
							計	1,883,346,223
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	1,877,151,223
							一般財源	6,195,000
							次年度精算額	
							計	1,883,346,223

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	04	01	01	01	健康診査事業経費			健康課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	66,137,000						66,137,000	61,643,287
29年度	56,567,000						56,567,000	54,919,159
増減額	9,570,000		0		0	0	9,570,000	6,724,128
<p>〔事業概要〕 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方を対象に後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査事業を受託して実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 4(17)のとおり(P222~223) 生活習慣病の早期発見及びQOL(生活の質)の維持・確保をするため、後期高齢者を対象に、健康診査を実施した。</p>							節の内訳	金額
							07 賃金	215,364
							11 需用費	606,066
							12 役務費	1,336,204
							13 委託料	59,485,653
							計	61,643,287
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	61,643,287
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	61,643,287

介護保険特別会計予算の概要

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	居宅介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,920,434,000		△ 104,139,000				1,816,295,000	1,717,865,572
29年度	1,734,600,000						1,734,600,000	1,680,562,593
増減額	185,834,000		△ 104,139,000		0	0	81,695,000	37,302,979
〔事業概要〕 介護保険制度において、訪問介護、訪問入浴などの訪問系サービス、通所介護や通所リハビリテーションの通所系サービス、短期入所生活介護などのショートステイのサービスに対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 訪問介護 231,392,895円 訪問入浴介護 36,336,213円 訪問看護 107,264,339円 訪問リハビリテーション 80,996,079円 通所介護 370,534,805円 通所リハビリテーション 420,208,322円 福祉用具貸与 147,016,357円 短期入所生活介護 139,390,842円 短期入所療養介護 23,152,025円 居宅療養管理指導 35,709,001円 特定施設入居者生活介護 125,864,694円							19 負担金補助及び交付金	1,717,865,572
							計	1,717,865,572
							財源内訳	金額
							国庫支出金	382,170,992
							都支出金	224,638,017
							地方債	
							その他	1,126,248,054
							一般財源	
							次年度精算額	△ 15,191,491
							計	1,717,865,572

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	03	01	地域密着型介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	477,836,000						477,836,000	444,778,438
29年度	452,400,000						452,400,000	408,136,534
増減額	25,436,000		0		0	0	25,436,000	36,641,904
〔事業概要〕 介護保険制度において、認知症の要介護者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護サービスとして、グループホームで行われる認知症対応型共同生活介護や小規模な通所介護の地域密着型サービスなどの利用に対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 認知症対応型共同生活介護 114,230,124円 認知症対応型通所介護 27,453,771円 地域密着型介護老人福祉施設 100,308,926円 小規模多機能型居宅介護 31,189,138円 地域密着型通所介護 171,596,479円							19 負担金補助及び交付金	444,778,438
							計	444,778,438
							財源内訳	金額
							国庫支出金	100,463,234
							都支出金	56,598,824
							地方債	
							その他	291,600,727
							一般財源	
							次年度精算額	△ 3,884,347
							計	444,778,438

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	05	01	施設介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	2,615,874,000		98,620,000				2,714,494,000	2,688,664,933
29年度	2,576,400,000						2,576,400,000	2,514,491,783
増減額	39,474,000		98,620,000		0	0	138,094,000	174,173,150
〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が特別養護老人ホームなどに入所し、利用するサービス(介護、リハビリ等)について給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護老人福祉施設 1,534,555,797円 介護老人保健施設 896,435,628円 介護療養型医療施設 248,202,884円 特定診療費 9,470,624円							19 負担金補助及び交付金	2,688,664,933
							計	2,688,664,933
							財源内訳	金額
							国庫支出金	482,380,470
							都支出金	471,089,601
							地方債	
							その他	1,762,712,810
							一般財源	
							次年度精算額	△ 27,517,948
							計	2,688,664,933

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名			主管課	
	款 02	項 01	目 07	事業 01	居宅介護福祉用具購入経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額	
30年度	6,212,000		653,000				6,865,000	6,246,398	
29年度	7,800,000						7,800,000	7,088,750	
増減額	△ 1,588,000		653,000		0	0	△ 935,000	△ 842,352	
[事業概要] 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座(ポータブルトイレ)、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金額	
[事業実績等] 居宅介護福祉用具購入費 6,246,398円							19 負担金補助及び交付金	6,246,398	
							計	6,246,398	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金	1,410,889	
							都支出金	794,865	
							地方債		
							その他	4,095,195	
							一般財源 次年度精算額	△ 54,551	
							計	6,246,398	

科目	事業				事業名			主管課	
	款 02	項 01	目 08	事業 01	居宅介護住宅改修経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額	
30年度	17,041,000		1,448,000				18,489,000	17,563,921	
29年度	20,000,000						20,000,000	18,417,296	
増減額	△ 2,959,000		1,448,000		0	0	△ 1,511,000	△ 853,375	
[事業概要] 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、住まいの段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金額	
[事業実績等] 居宅介護住宅改修費 17,563,921円							19 負担金補助及び交付金	17,563,921	
							計	17,563,921	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金	3,967,208	
							都支出金	2,235,039	
							地方債		
							その他	11,515,063	
							一般財源 次年度精算額	△ 153,389	
							計	17,563,921	

科目	事業				事業名			主管課	
	款 02	項 01	目 09	事業 01	居宅介護サービス計画給付経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額	
30年度	242,039,000		24,474,000				266,513,000	256,334,688	
29年度	228,000,000		10,636,000				238,636,000	237,256,329	
増減額	14,039,000		13,838,000		0	0	27,877,000	19,078,359	
[事業概要] 介護保険制度において、要介護者が在宅生活を継続するため、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護サービスをいつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネジャー)が作成する経費について給付を行った。							節の内訳	金額	
[事業実績等] 居宅介護サービス計画費 256,334,688円							19 負担金補助及び交付金	256,334,688	
							計	256,334,688	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金	57,898,966	
							都支出金	32,619,031	
							地方債		
							その他	168,055,316	
							一般財源 次年度精算額	△ 2,238,625	
							計	256,334,688	

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	02	02	01	01	介護予防サービス給付経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	73,593,000		5,878,000				79,471,000	75,343,868
29年度	124,436,000						124,436,000	107,850,394
増減額	△ 50,843,000		5,878,000		0	0	△ 44,965,000	△ 32,506,526
〔事業概要〕 介護保険制度において、予防訪問看護や予防訪問リハビリテーションなどの訪問系サービス、予防通所介護や予防通所リハビリテーションなどの通所系サービス、予防短期入所生活介護などのショートステイのサービスなど、要支援者が在宅を中心として利用するサービスに対して給付を行った。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 介護予防訪問介護 87,986円 介護予防訪問入浴介護 8,608円 介護予防訪問看護 7,086,394円 介護予防訪問リハビリテーション 8,386,756円 介護予防通所介護 119,353円 介護予防通所リハビリテーション 37,842,352円 介護予防福祉用具貸与 8,424,973円 介護予防短期入所生活介護 1,384,267円 介護予防短期入所療養介護 143,694円 介護予防居宅療養管理指導 2,399,962円 介護予防特定施設入居者生活介護 9,459,523円							19 負担金補助 及び交付金	75,343,868
							計	75,343,868
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	16,578,622
							都支出金	10,041,330
							地方債	
							その他	49,396,115
							一般財源	
							次年度精算額	△ 672,199
							計	75,343,868

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	02	02	03	01	地域密着型介護予防サービス給付経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	8,007,000		△ 1,814,000				6,193,000	3,280,473
29年度	7,560,000						7,560,000	4,866,577
増減額	447,000		△ 1,814,000		0	0	△ 1,367,000	△ 1,586,104
〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護予防サービスとして、グループホームで行われる介護予防認知症対応型共同生活介護などの利用に対して給付を行った。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 介護予防小規模多機能型居宅介護 3,280,473円							19 負担金補助 及び交付金	3,280,473
							計	3,280,473
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	740,969
							都支出金	417,446
							地方債	
							その他	2,150,708
							一般財源	
							次年度精算額	△ 28,650
							計	3,280,473

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	02	02	05	01	介護予防福祉用具購入経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	853,000						853,000	694,692
29年度	1,200,000						1,200,000	1,130,338
増減額	△ 347,000		0		0	0	△ 347,000	△ 435,646
〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座（ポータブルトイレ）、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金 額
〔事業実績等〕 介護予防福祉用具購入費 694,692円							19 負担金補助 及び交付金	694,692
							計	694,692
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	156,912
							都支出金	88,401
							地方債	
							その他	455,446
							一般財源	
							次年度精算額	△ 6,067
							計	694,692

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	06	01	介護予防住宅改修経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	6,778,000						6,778,000	5,010,543
29年度	7,090,000						7,090,000	6,870,981
増減額	△ 312,000		0		0	0	△ 312,000	△ 1,860,438
[事業概要] 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、住まいの 段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給付 を行った。  [事業実績等] 介護予防住宅改修費 5,010,543円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	5,010,543
							計	5,010,543
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,131,744
							都支出金	637,600
							地方債	
							その他	3,284,957
							一般財源	
							次年度精算額	△ 43,758
							計	5,010,543

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	07	01	介護予防サービス計画給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	19,476,000		△ 2,905,000				16,571,000	13,366,975
29年度	15,000,000		1,846,000				16,846,000	16,381,165
増減額	4,476,000		△ 4,751,000		0	0	△ 275,000	△ 3,014,190
[事業概要] 介護保険制度において、要支援者が自立した生活を営むことができるよう支援す ることを目的として、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的 にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護予防サービスを いつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネ ジャー)が作成する経費について給付を行った。  [事業実績等] 介護予防サービス計画費 13,366,975円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	13,366,975
							計	13,366,975
							財源内訳	金額
							国庫支出金	3,019,232
							都支出金	1,700,971
							地方債	
							その他	8,763,509
							一般財源	
							次年度精算額	△ 116,737
							計	13,366,975

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	04	01	01	高額介護サービス経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	145,600,000						145,600,000	144,183,852
29年度	132,500,000						132,500,000	130,837,368
増減額	13,100,000		0		0	0	13,100,000	13,346,484
[事業概要] 介護保険サービスの利用による自己負担金の支払いが月単位において高額となっ た場合に、自己負担の軽減を図る目的から自己負担限度額を超える額を高額介護 サービス費として給付した。  [事業実績等] 高額介護サービス費 144,183,852円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	144,183,852
							計	144,183,852
							財源内訳	金額
							国庫支出金	32,567,172
							都支出金	18,347,644
							地方債	
							その他	94,528,224
							一般財源	
							次年度精算額	△ 1,259,188
							計	144,183,852

## (介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	05	01	01	高額医療合算介護サービス経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	21,678,000		△ 2,246,000				19,432,000	10,349,000
29年度	17,000,000						17,000,000	16,139,348
増減額	4,678,000		△ 2,246,000		0	0	2,432,000	△ 5,790,348
[事業概要] 医療及び介護に係る自己負担のさらなる軽減を図るため、同一世帯で医療と介護の両制度を利用した場合、年単位で合算した額の合計が自己負担限度額を超える場合に、当該自己負担限度額を超える額について、高額医療合算介護サービス費として給付した。  [事業実績等] 高額医療合算介護サービス費 10,349,000円							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	10,349,000
							計	10,349,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	2,337,555
							都支出金	1,316,928
							地方債	
							その他	6,784,897
							一般財源	
							次年度精算額	△ 90,380
							計	10,349,000

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	06	01	01	特定入所者介護サービス経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	251,700,000		△ 28,617,000				223,083,000	215,027,880
29年度	264,000,000		△ 50,185,000				213,815,000	207,697,390
増減額	△ 12,300,000		21,568,000		0	0	9,268,000	7,330,490
[事業概要] 施設において自己負担となる食費及び居住費について、低所得者に対して自己負担の限度額を設け、これを超える部分については、特定入所者介護サービス費として介護保険から給付することにより利用者の負担軽減を図った。  [事業実績等] 特定入所者介護サービス費 215,027,880円							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	215,027,880
							計	215,027,880
							財源内訳	金額
							国庫支出金	39,260,959
							都支出金	36,971,434
							地方債	
							その他	140,974,204
							一般財源	
							次年度精算額	△ 2,178,717
							計	215,027,880

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	介護予防・生活支援サービス事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	90,250,000						90,250,000	76,726,608
29年度	38,609,000						38,609,000	29,607,073
増減額	51,641,000		0		0	0	51,641,000	47,119,535
[事業概要] 平成29年4月に開始した介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の介護予防訪問介護や介護予防通所介護と同等のサービスを提供する第1号訪問事業、第1号通所事業を実施した。また、これに加え、第1号訪問事業として、訪問型サービスA(緩和した基準による訪問型サービス)を実施するとともに、同事業に従事する者を育成するため、市が指定する研修を行った。  [事業実績等] るのヘルパー養成講座講師謝礼 60,000円 第1号訪問事業費 17,784,068円 第1号通所事業費 58,788,803円 高額総合事業サービス費 93,737円							節の内訳	金額
							08 報償費	60,000
							19 負担金補助及び交付金	76,666,608
							計	76,726,608
							財源内訳	金額
							国庫支出金	20,938,222
							都支出金	9,517,442
							地方債	
							その他	52,099,292
							一般財源	
							次年度精算額	△ 5,828,348
							計	76,726,608

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	01	02	01	介護予防ケアマネジメント事業経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	14,400,000						14,400,000	9,905,975
29年度	6,600,000						6,600,000	4,068,388
増減額	7,800,000		0		0	0	7,800,000	5,837,587
[事業概要] 介護予防・日常生活支援総合事業において第1号訪問事業及び第1号通所事業のみを利用する者を対象とした、介護予防プランの作成に係る事業を行った。  [事業実績等] 介護予防プラン作成委託料 9,905,975円							節の内訳	金 額
							13 委託料	9,905,975
							計	9,905,975
							財源内訳	金 額
							国庫支出金	2,703,280
都支出金	1,228,772							
地方債								
その他	6,726,405							
一般財源								
次年度精算額	△ 752,482							
計	9,905,975							

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	02	01	01	介護予防把握事業経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	3,216,000						3,216,000	2,313,157
29年度	4,264,000						4,264,000	3,174,704
増減額	△ 1,048,000		0		0	0	△ 1,048,000	△ 861,547
[事業概要] 介護保険被保険者のうち、要介護・要支援認定者を除いた75歳以上の第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配布・回収を行い、要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態になると認められる者を早期に把握する。また、個人結果票等を送付し、介護予防に関する普及啓発等を行い、高齢者が地域で自立して生活できるよう支援した。  [事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 18(1)のとおり(P209) 要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態になると認められる者を早期に把握するとともに、個人結果票等を送付し、介護予防に関する普及啓発等を行い、高齢者が地域で自立して生活できるように支援した。							節の内訳	金 額
							12 役務費	840,941
							13 委託料	1,472,216
							計	2,313,157
							財源内訳	金 額
国庫支出金	631,247							
都支出金	286,932							
地方債								
その他	1,570,692							
一般財源								
次年度精算額	△ 175,714							
計	2,313,157							

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	03	02	01	02	介護予防普及啓発事業経費			高齢者支援課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	9,932,000						9,932,000	7,696,400
29年度	9,234,000						9,234,000	7,740,030
増減額	698,000		0		0	0	698,000	△ 43,630
[事業概要] 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、通所介護予防教室や認知症予防教室等を実施した。  [事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 19のとおり(P209) 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、介護予防講座や通所型の介護予防教室等を実施した。							節の内訳	金 額
							08 報償費	27,000
							13 委託料	7,669,400
							計	7,696,400
							財源内訳	金 額
国庫支出金	2,100,300							
都支出金	954,689							
地方債								
その他	5,226,048							
一般財源								
次年度精算額	△ 584,637							
計	7,696,400							

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	02	01	03	地域介護予防活動支援事業経費(地域イキイキ元気づくり事業)			健康課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	7,746,000						7,746,000	7,038,935
29年度	7,839,000						7,839,000	7,667,700
増減額	△ 93,000		0		0	0	△ 93,000	△ 628,765
<p>〔事業概要〕 介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的とし、高齢者が、健康で生きがいをもって活動的に暮らし続けることができるよう支援した。 市民の交流を通じて介護予防や健康づくりの推進を目的に、市内51の地区で月1回程度、地域の会館等を利用し、血圧測定、体操、レクリエーションなどを行った。</p> <p>〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 7のとおり(P224) 各地区の委員の協力の下、地区会館等を利用することで、介護予防・健康づくりを身近にとらえ、実行することができた。事業への参加で、QOLの向上のきっかけづくりができた。また、このような事業を実施することで、地域における人材の育成を図ることができた。</p>							節の内訳	金額
							01 報酬	6,870,676
							11 需用費	168,259
							計	7,038,935
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,920,882
							都支出金	873,135
							地方債	
							その他	4,779,614
							一般財源	
							次年度精算額	△ 534,696
							計	7,038,935

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	02	01	04	地域介護予防活動支援事業経費(介護予防リーダー育成事業等)			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	2,449,000						2,449,000	1,149,547
29年度	2,983,000						2,983,000	1,536,579
増減額	△ 534,000		0		0	0	△ 534,000	△ 387,032
<p>〔事業概要〕 人と人とのつながりを通じて、住民運営の通いの場が継続して拡充していくような地域づくりを推進し、要介護状態となることの予防を目的に中高年齢層を対象として介護予防リーダーを育成した。また、介護予防リーダーの活動を支援し、地域の中で介護予防の普及啓発や生きがいがづくり、健康づくりの推進を図った。 また、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施されるよう、介護支援ポイント事業を実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 20及び21のとおり(P210) 介護予防リーダーを育成するため、介護予防リーダー養成講座を開催するとともに、介護予防リーダーの活動を支援するため補助金を交付した。 また、介護支援ポイント事業を実施することにより、高齢者が地域に貢献するとともに、本活動を通じて、生き生きと元気に暮らししていくことに貢献できた。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	1,021,579
							19 負担金補助 及び交付金	127,968
							計	1,149,547
							財源内訳	金額
							国庫支出金	313,704
							都支出金	142,594
							地方債	
							その他	780,571
							一般財源	
							次年度精算額	△ 87,322
							計	1,149,547

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	01	01	地域包括支援センター運営管理経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	59,493,000						59,493,000	59,240,603
29年度	60,917,000		△ 1,500,000				59,417,000	59,267,382
増減額	△ 1,424,000		1,500,000		0	0	76,000	△ 26,779
<p>〔事業概要〕 地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業及び包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等を実施した。地域包括支援センターの事業運営については、専門機関への委託により実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 16のとおり(P207) 市内2か所の地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等を実施することにより、地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定を図ることができた。</p>							節の内訳	金額
							08 報償費	351,000
							09 旅費	33,590
							11 需用費	157,343
							12 役務費	25,070
							13 委託料	58,667,000
							27 公課費	6,600
							計	59,240,603
							財源内訳	金額
							国庫支出金	26,537,089
							都支出金	11,848,868
							地方債	
							その他	27,155,638
							一般財源	
							次年度精算額	△ 6,300,992
							計	59,240,603

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	01	02	認知症初期集中支援チーム運営事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	15,946,000						15,946,000	15,314,000
29年度	0						0	0
増減額	15,946,000		0		0	0	15,946,000	15,314,000
[事業概要] 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。認知症初期集中支援チームは、介護保険法に規定する地域支援事業の包括的支援事業における認知症総合支援事業として、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する支援を行った。  [事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 17のとおり(P209) 認知症を疑われる者、認知症の者及びその家族に早期に関わり、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築し、住み慣れた地域の暮らしができるよう支援した。							節の内訳	金額
							13 委託料	15,314,000
							計	15,314,000
							財源内訳	金額
国庫支出金	6,859,974							
都支出金	3,062,993							
地方債								
その他	7,019,872							
一般財源								
次年度精算額	△ 1,628,839							
計	15,314,000							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	02	01	介護給付費等費用適正化事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,839,000						1,839,000	1,736,235
29年度	2,006,000						2,006,000	1,691,078
増減額	△ 167,000		0		0	0	△ 167,000	45,157
[事業概要] 介護サービスについて、利用者の心身の状態に適したサービスが提供されているかなど介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行った。介護サービス事業者の実地指導については、指定市町村事務受託法人に委託し実施した。  [事業実績等] 居宅介護支援事業所に対する実地指導 4件 訪問介護事業所に対する実地指導 2件 認知症対応型共同生活介護事業所に対する実地指導 3件 介護サービス事業者に対する実地指導の一部を指定市町村事務受託法人に委託し、実施することにより、介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行うことができた。							節の内訳	金額
							07 賃金	1,034,445
							11 需用費	10,650
							12 役務費	107,940
13 委託料	583,200							
計	1,736,235							
財源内訳	金額							
国庫支出金	777,754							
都支出金	347,269							
地方債								
その他	795,883							
一般財源								
次年度精算額	△ 184,671							
計	1,736,235							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	02	03	家族介護継続支援事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	32,662,000						32,662,000	30,872,740
29年度	31,690,000						31,690,000	28,888,970
増減額	972,000		0		0	0	972,000	1,983,770
[事業概要] 介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するための支援を行った。 ・高齢者おむつ等給付事業 ・家族介護慰労金交付事業  [事業実績等] 1 高齢者おむつ等給付事業 高齢者支援課高齢者支援係 7のとおり(P205) おむつ等を給付することにより、介護による家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。 2 家族介護慰労金支給事業 高齢者支援課高齢者支援係 25(3)のとおり(P211)							節の内訳	金額
							20 扶助費	30,872,740
							計	30,872,740
							財源内訳	金額
国庫支出金	13,829,580							
都支出金	6,174,937							
地方債								
その他	14,151,931							
一般財源								
次年度精算額	△ 3,283,708							
計	30,872,740							

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	02	05	認知症高齢者見守り事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,572,000						1,572,000	652,044
29年度	1,487,000						1,487,000	771,284
増減額	85,000		0		0	0	85,000	△119,240
<p>〔事業概要〕 認知症等の疾病を抱える高齢者が、地域の中で安心して在宅生活を送ることができるように、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症に関する啓発活動や地域で活躍できる人材を育成した。認知症による徘徊の対応に苦慮している家族を支援するため、徘徊を繰り返す高齢者に専用のGPS端末を持たせるなど徘徊が発生した際に現在位置を検索できる位置情報検索サービスを実施し、その費用の一部を負担するとともに、外出時の事故や徘徊などで保護された場合に家族や関係機関への連絡を速やかに行えるように見守りキーホルダー等を配布した。また、認知機能の低下が見られる本人やその家族が気軽に交流、情報交換等を行うために開催する認知症カフェの運営を支援した。</p> <p>〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 25(2)のとおり(P211) 認知症サポーター養成講座の実施や認知症による徘徊に苦慮している家族にGPS端末を貸与等を行うことにより、認知症高齢者等が、地域の中で安心して在宅生活を送ることができるように支援した。</p>							節の内訳	金額
							08 報償費	26,000
09 旅費	27,309							
11 需用費	209,231							
12 役務費	5,000							
13 委託料	302,504							
19 負担金補助 及び交付金	82,000							
計	652,044							
							財源内訳	金額
							国庫支出金	292,086
都支出金	130,417							
地方債								
その他	298,894							
一般財源								
次年度精算額	△69,353							
計	652,044							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	02	06	成年後見制度利用支援事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,521,000						1,521,000	679,240
29年度	1,209,000						1,209,000	219,662
増減額	312,000		0		0	0	312,000	459,578
<p>〔事業概要〕 高齢者の生活・権利を守るため、成年後見制度を利用するに当たり、申立人となる親族がない場合、市長申し立てに要する経費の助成等を行った。また、市長による申し立てにより選任された成年後見人等に対し、被成年後見人等が後見人等報酬を負担できない場合に、後見人等報酬を助成し、成年後見制度を安定的に活用できるようにした。</p> <p>〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 25(5)のとおり(P212) 市長による申し立てに要する経費の助成等を行うとともに、成年被後見人等に対し、後見人等報酬を助成することにより、高齢者の生活・権利を守ることができた。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	6,800
12 役務費	6,440							
19 負担金補助 及び交付金	666,000							
計	679,240							
							財源内訳	金額
							国庫支出金	304,268
都支出金	135,857							
地方債								
その他	311,361							
一般財源								
次年度精算額	△72,246							
計	679,240							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	03	01	在宅医療・介護連携事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	3,895,000						3,895,000	3,894,400
29年度	3,539,000						3,539,000	3,538,150
増減額	356,000		0		0	0	356,000	356,250
<p>〔事業概要〕 75歳以上の高齢者は、複数の疾病にかかりやすく、要介護の発生率が高いなど医療と介護の両方を必要としていることから、医療と介護の更なる連携を図る必要がある。このため、医師会に在宅医療・介護連携事業を委託し、地域医療機関等の分布や連携に有用な情報の把握、在宅医療連携の合意形成等の協議及び在宅医療・介護連携に関する研修等を実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 あきる野市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、公立阿伎留医療センター内にあきる野市医療・介護地域連携支援センターを設置し、医療関係者と介護関係者の連携を促した。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	3,560,400
19 負担金補助 及び交付金	334,000							
計	3,894,400							
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,744,513
都支出金	778,929							
地方債								
その他	1,785,177							
一般財源								
次年度精算額	△414,219							
計	3,894,400							

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科 目	款	項	目	事業	事 業 名		主 管 課		
	03	03	04	04	生活支援体制整備事業経費		高齢者支援課		
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額	
30年度	4,811,000						4,811,000	4,778,439	
29年度	4,248,000						4,248,000	4,039,510	
増減額	563,000		0		0	0	563,000	738,929	
〔事業概要〕 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の多様な支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援コーディネーターを支えながら一体となって地域の体制整備について検討していく協議体を設置する。  〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 24のとおり(P211) 生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置するとともに、地域ぐるみの支え合い推進協議体を設置することにより、生活支援体制整備の推進を図ることができた。							節の内訳		金 額
							08 報償費		
							09 旅費	9,467	
							11 需用費	10,972	
							13 委託料	4,435,000	
							計	4,778,439	
							財源内訳		金 額
							国庫支出金	2,140,523	
							都支出金	955,748	
							地方債		
							その他	2,190,416	
							一般財源		
							次年度精算額	△ 508,248	
							計	4,778,439	

戸倉財産区特別会計予算の概要

(単位：円)

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	02	01	01	01	林業総務経費			契約管財課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	120,000						120,000	40,000
29年度	120,000						120,000	53,888
増減額	0		0		0	0	0	△ 13,888
[事業概要] 戸倉財産区有山林211.5haのうち、63.1haの分収林(乙種林)における林地・立木の状況調査を行った。  [事業実績等] 調査員4人により、林地・立木調査を行った。 実施日：平成30年10月27日							節の内訳	金 額
							08 報償費	40,000
							計	40,000
							財源内訳	金 額
	国庫支出金							
	都支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	40,000						
	次年度精算額							
	計	40,000						

科 目	款	項	目	事業	事 業 名			主 管 課
	02	01	02	01	林業振興経費			契約管財課
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額
30年度	3,331,000						3,331,000	1,362,781
29年度	3,326,000						3,326,000	1,374,534
増減額	5,000		0		0	0	5,000	△ 11,753
[事業概要] 戸倉財産区が保有する山林211.5haの保育管理(間伐・下刈等)を行った。  [事業実績等] 契約管財課契約管財係 2(11)のとおり(P67)							節の内訳	金 額
							08 報償費	1,200,000
							12 役務費	162,781
							計	1,362,781
	財源内訳	金 額						
	国庫支出金							
	都支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,362,781						
	次年度精算額							
	計	1,362,781						

下水道事業特別会計予算の概要

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	02	使用料徴収事務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	151,247,000		△ 7,421,000				143,826,000	143,609,806
29年度	147,587,000		△ 11,207,000				136,380,000	135,703,982
増減額	3,660,000		3,786,000		0	0	7,446,000	7,905,824
<p>〔事業概要〕 下水道の利用者に対し、使用料の賦課徴収を行う(東京都水道局へ委託)とともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告及び納付を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 下水道使用料の徴収は、東京都水道局に委託しており、下水道の利用者に対して、下水道使用料の賦課徴収を行うとともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告納付を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	46,844
							13 委託料	68,730,930
							15 工事請負費	101,520
							18 備品購入費	83,970
							23 償還金利子及び割引料	58,542
							27 公課費	74,588,000
							計	143,609,806
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	143,609,806
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	143,609,806

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	03	水洗化普及経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	6,596,000						6,596,000	4,524,361
29年度	6,660,000						6,660,000	4,188,200
増減額	△ 64,000		0		0	0	△ 64,000	336,161
<p>〔事業概要〕 下水道工事完了後の供用開始等必要事項の告示、下水道接続への啓発及び普及促進、一定の技術水準を保つための下水道工事店の指定、水洗便所への改造が困難な低所得者に対する経費の助成等を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 3、9のとおり(P283、285) 水洗化管理図及び管理データを更新し、また、下水道への接続の啓発及び普及促進を図った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	583,793
							13 委託料	3,780,000
							19 負担金補助及び交付金	160,568
							計	4,524,361
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	345,000
							一般財源	4,179,361
							次年度精算額	
							計	4,524,361

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	04	公共下水道事業地方公営企業適用業務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	31,345,000						31,345,000	30,672,000
29年度	5,565,000						5,565,000	2,160,000
増減額	25,780,000		0		0	0	25,780,000	28,512,000
<p>〔事業概要〕 公共下水道事業の経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るため、公共下水道事業に対する地方公営企業法の適用を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 10のとおり(P285) 平成29年度に引き続き、地方公営企業法適用に係る資産評価関係資料の調査・整理作業を行うための業務委託を行った。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	30,672,000
							計	30,672,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	30,600,000
							その他	
							一般財源	72,000
							次年度精算額	
							計	30,672,000

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	02	01	公共下水道維持管理経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	93,091,000						93,091,000	81,840,432
29年度	68,902,000		3,900,000				72,802,000	69,063,294
増減額	24,189,000		△ 3,900,000		0	0	20,289,000	12,777,138
[事業概要] 下水道本管、公共汚水ます等下水道施設の調査、清掃、補修及びマンホールポンプの保守点検、また、水質検査の実施及び下水道台帳の管理を行った。 なお、既設管等維持補修工事、管路調査・清掃作業、マンホールポンプ維持管理、下水道台帳システム整備作業については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施した。							節の内訳	金額
[事業実績等] 管理課下水道係 8のとおり(P285) 公共下水道を維持管理するため、下水道本管、公共汚水ます等下水道施設の調査、清掃、補修及びマンホールポンプ保守点検、また、水質検査の実施及び下水道台帳の管理を行った。							11 需用費	6,980,855
							12 役務費	1,619,840
							13 委託料	68,575,597
							14 使用料及び賃借料	77,812
							15 工事請負費	4,586,328
							計	81,840,432
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	80,099,432
							一般財源	1,741,000
							次年度精算額	
							計	81,840,432

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	02	02	流域下水道維持管理経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	329,631,000						329,631,000	320,585,784
29年度	320,682,000		5,132,000				325,814,000	322,254,250
増減額	8,949,000		△ 5,132,000		0	0	3,817,000	△ 1,668,466
[事業概要] 八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付した。							節の内訳	金額
[事業実績等] 管理課下水道係 2のとおり(P283) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を流域下水道本部に納付した。 秋川処理区の各市町村からの維持管理負担金により、八王子水再生センターで適切な汚水処理が行われた。							19 負担金補助及び交付金	320,585,784
							計	320,585,784
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	316,789,784
							一般財源	3,796,000
							次年度精算額	
							計	320,585,784

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	公共下水道汚水管きよ整備事業経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	239,335,000		25,000,000				264,335,000	235,001,696
29年度	226,167,000		△ 50,000,000				176,167,000	160,575,451
増減額	13,168,000		75,000,000		0	0	88,168,000	74,426,245
[事業概要] 下水道事業計画区域に汚水管の布設工事を行い、下水道整備普及率の向上を図った。 なお、地質・構造物調査、基本設計・実施設計、汚水管布設工事については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施した。							節の内訳	金額
[事業実績等] 1 汚水管布設工事委託 管理課下水道係 7(1)のとおり(P284) 2 公共下水道管きよ実施設計委託 管理課下水道係 7(2)のとおり(P285) 下水道事業計画区域に汚水管の布設工事及び公設汚水ます設置工事を行い、下水道整備普及率が向上した。							09 旅費	93,553
							11 需用費	1,001,810
							13 委託料	158,968,373
							15 工事請負費	74,937,960
							計	235,001,696
							財源内訳	金額
							国庫支出金	20,000,000
							都支出金	1,000,000
							地方債	173,200,000
							その他	
							一般財源	40,801,696
							次年度精算額	
							計	235,001,696

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名	主管課						
	款 02	項 01	目 01	事業 02		管理課						
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額				
30年度	16,200,000		△ 10,978,000				5,222,000	4,631,040				
29年度	81,000,000		△ 48,000,000		△ 33,000,000		0	0				
増減額	△ 64,800,000		37,022,000		33,000,000	0	5,222,000	4,631,040				
[事業概要] 下水道事業計画区域に雨水幹線を整備し、より安全で利便性の高い都市基盤の充実を図った。  [事業実績等] 雨水幹線の詳細設計及び雨水幹線の整備に支障となる下水道管の移設を行った。						節の内訳		金額				
						13 委託料						1,134,000
						15 工事請負費						3,497,040
						計						4,631,040
						財源内訳		金額				
						国庫支出金						
						都支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源						4,631,040
						次年度精算額						
						計						4,631,040

科目	事業				事業名	主管課						
	款 02	項 01	目 02	事業 01		管理課						
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額				
30年度	148,160,000						148,160,000	144,904,202				
29年度	107,073,000		△ 14,099,000				92,974,000	92,973,051				
増減額	41,087,000		14,099,000		0	0	55,186,000	51,931,151				
[事業概要] 汚水処理を行う八王子水再生センターの建設事業に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付した。  [事業実績等] 管理課下水道係 2のとおり(P283) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターの建設事業に要する市町村負担金を納付した。 秋川処理区の各市町村からの建設事業負担金により、八王子水再生センターの建設事業が順調に進んだ。						節の内訳		金額				
						19 負担金補助 及び交付金						144,904,202
						計						144,904,202
												財源内訳
国庫支出金												
都支出金												
地方債												144,600,000
						その他						
						一般財源						304,202
						次年度精算額						
						計						144,904,202

テレビ共同受信事業特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	02	01	維持管理経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	13,797,000						13,797,000	13,387,390
29年度	14,356,000						14,356,000	13,199,205
増減額	△ 559,000		0		0	0	△ 559,000	188,185
<p>[事業概要] 施設の管理委託、自立柱・支線などの土地借上料、東電・NTT柱の共架料などテレビ共同受信施設の維持管理を行った。</p> <p>[事業実績等] 地域防災課地域振興係 9(2)のとおり(P89) 共同受信施設の維持管理委託(7,290,000円)、東京電力・NTT柱共架(4,418,790円)、自立柱・受信施設土地賃貸借(799,745円)など、施設の維持管理を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	874,319
							13 委託料	7,294,536
							14 使用料及び賃借料	5,218,535
							計	13,387,390
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	13,387,390
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	13,387,390

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	施設整備経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	22,000,000						22,000,000	13,175,892
29年度	22,000,000						22,000,000	15,888,852
増減額	0		0		0	0	0	△ 2,712,960
<p>[事業概要] テレビ共同受信施設の改修・補修など、維持管理を行った。</p> <p>[事業実績等] 地域防災課地域振興係 9(1)のとおり(P89) 共同受信施設維持管理委託業者との単価契約により、加入や廃止に伴う住宅への引込み取外し工事や電柱移設や苦情対応などに伴う改修・補修など、共同受信施設の維持管理を行った。</p>							節の内訳	金額
							15 工事請負費	13,175,892
							計	13,175,892
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	13,175,892
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	13,175,892

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	テレビ共同受信施設整備基金経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	1,533,000						1,533,000	865,179
29年度	1,877,000						1,877,000	1,627,505
増減額	△ 344,000		0		0	0	△ 344,000	△ 762,326
<p>[事業概要] テレビ共同受信施設加入者からの分担金(引込線1本当たり35,000円)及び基金利子を基金に積み立てる。</p> <p>[事業実績等] 加入者分担金、共同受信整備基金利子やテレビ共同受信事業特別会計預金利子などを積立金としてテレビ共同受信整備基金に繰入れを行った。</p>							節の内訳	金額
							25 積立金	865,179
							計	865,179
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	865,179
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	865,179

秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	01	区画整理事務経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	6,694,000						6,694,000	5,728,347
29年度	4,154,000						4,154,000	3,375,068
増減額	2,540,000		0		0	0	2,540,000	2,353,279
〔事業概要〕 武蔵引田駅北口土地区画整理事業の施行に伴い、換地設計等の専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、事業の円滑な推進を行った。 また、引田相談事務所の維持管理、武蔵引田駅周辺地区の住民で組織する「駅地区を住みよくなる会」が行う、地区内の家庭用雑排水吸込槽清掃補助等の地元対応業務を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 1 事業推進関係 専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、換地設計等を行った。また地権者からの相談等に専門的な観点から応じ、不明点や不安等の解消を図り、事業の円滑な推進を図った。 2 土地区画整理事業促進事業関係 区画整理推進室 7のとおり(P278) 家庭用雑排水吸込槽清掃補助事業により、生活環境の維持・改善を図った。							01 報酬	3,736,859
							04 共済費	293,556
							09 旅費	110,283
							11 需用費	305,574
							12 役務費	362,505
							13 委託料	40,824
							14 使用料及び賃借料	604,721
							18 備品購入費	171,525
							19 負担金補助及び交付金	102,500
							計	5,728,347
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	228,354
							一般財源	5,499,993
							次年度精算額	
							計	5,728,347

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	02	01	01	武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
30年度	200,187,000		8,988,000				209,175,000	182,262,091
29年度	238,703,000		△ 31,860,000				206,843,000	173,740,680
増減額	△ 38,516,000		40,848,000		0	0	2,332,000	8,521,411
〔事業概要〕 武蔵引田駅北口地区において、土地区画整理事業の手法を用いた、住・商・工・農がバランスよく配置された複合市街地の整備を進め、都市計画マスタープランに掲げる、良好な居住環境の創出や産業の活性化を目指す。 平成30年度は、換地設計及び実施設計並びに移転計画等の業務を行った。また、平成29年度の埋蔵文化財予備調査の結果に基づいて、埋蔵文化財本調査を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 1 事業推進業務委託 区画整理推進室 1(1)のとおり(P277) 換地設計、実施設計、補償調査等を行い、事業の推進を図った。 2 埋蔵文化財発掘調査業務委託 区画整理推進室 1(2)のとおり(P277) 3 補償関係 区画整理推進室 4のとおり(P277) 埋蔵文化財発掘調査に伴い、物件移転等の補償を行った。							13 委託料	173,405,880
							22 補償補填及び賠償金	8,856,211
							計	182,262,091
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,900,000
							都支出金	2,450,000
							地方債	
							その他	
							一般財源	174,912,091
							次年度精算額	
							計	182,262,091